

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月3日

上場取引所 JQ

上場会社名 タイヨーエレクトロニクス株式会社
 コード番号 6429 URL <http://www.taivoelec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(氏名) 佐藤 英理子
 (氏名) 渡邊 暢彦

TEL 052-502-9222

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	10,559	—	△116	—	△54	—	△118	—
20年3月期第3四半期	20,416	243.4	1,766	—	1,738	—	1,595	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△5.20	—
20年3月期第3四半期	93.94	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	15,380	10,822	70.4	477.13
20年3月期	20,197	11,156	55.2	488.64

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 10,822百万円 20年3月期 11,156百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	18,000	△28.9	1,700	1,500	65.95

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照してください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照してください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	22,833,748株	20年3月期	22,833,748株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	151,414株	20年3月期	1,414株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第3四半期	22,766,880株	20年3月期第3四半期	16,986,475株

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当事業年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界の金融市場の混乱により米国をはじめとする各国経済の景気後退が鮮明となり、企業収益の大幅な減少や雇用情勢の急速な悪化から個人消費も大きく冷え込んでおります。

遊技機業界におきましては、プレイヤー人口が引き続き減少傾向にあるものと推測される中、遊技機ホール間の顧客獲得に向けた競争の激化が続いており、遊技機ホールは各メーカーが投入する数多くの新機種の中から話題性・ゲーム性が高く集客力の見込める遊技機を選別する動きを強めており、依然遊技機メーカー間の販売競争も一層激しさを増しております。

このような状況のもと、当社は、コーポレートブランドの確立をコンセプトに、時代と情報を先取りしたゲーム性・ビジュアル性・サウンド性・オリジナル性および豊富な演出に重点をおき、クオリティの高い機種開発を行ってまいりました。

パチンコ機につきましては、平成20年9月に発売を開始したイトレックジャパン株式会社とのタイアップ機第3弾「CR匠の道」を継続販売いたしました。第3四半期に発売を予定しておりました当社自信作の1シリーズが適合の遅れから、第4四半期以降に持ち越すこととなり、第3四半期においては新機種の発売を行うことができませんでした。

パチスロ機につきましては、第3四半期において新機種の発売は当初より予定しておらず、発売いたしておりません。

以上の結果、当第3四半期累計期間の販売台数は、パチンコ機30,944台（前年同期比24,204台 減）、パチスロ機6,268台（前年同期比12,128台 減）となり、売上高は、105億59百万円（前年同期比98億56百万円 減）となりました。

また、利益面につきましては、自信作の発売に向けた広告宣伝予算の一時凍結、研究開発費の抑制などの経費の削減に努めたものの、売上高減少分を吸収しきれず第3四半期は損失計上となり、第3四半期累計期間の営業損失は、1億16百万円（前年同期は営業利益 17億66百万円）、経常損失は、54百万円（前年同期は経常利益 17億38百万円）、四半期純損失は、1億18百万円（前年同期は四半期純利益 15億95百万円）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

（資産）

資産につきましては、153億80百万円（前事業年度末比48億16百万円 減）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が30億19百万円および原材料が18億30百万円減少したことによるものであります。

（負債）

負債につきましては、45億58百万円（前事業年度末比44億82百万円 減）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が38億92百万円および短期借入金が3億円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は、108億22百万円（前事業年度末比3億34百万円 減）となりました。これは主に、利益剰余金が2億32百万円減少したことおよび自己株式が63百万円増加したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ5億24百万円減少し92億57百万円となっております。当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は8億7百万円であります。これは主に、仕入債務の減少額39億73百万円および税引前四半期純損失90百万円があったものの、一方で売上債権の減少額30億30百万円およびたな卸資産の減少額18億50百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億71百万円であります。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億84百万円および定期預金の増加額2億85百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億59百万円であります。これは主に、短期借入金の純減少額3億円および配当金の支払額1億14百万円があったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

第3四半期累計期間における業績の進捗と今後の販売計画の見直しを行った結果、平成20年10月31日に公表した平成21年3月期通期業績予想を修正いたしました。

詳細は本日別途公表する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分しております。

② 棚卸資産の評価方法

当四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

③ 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目を重要なものに限定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産につきましては、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

③ 特許料収入の会計処理の変更

従来、特許料収入につきましては、営業外収益にて処理を行っておりましたが、第1四半期会計期間より売上高にて処理することに変更しております。

この変更は、第1四半期会計期間において「ぱちんこ遊技機」に関する有限責任中間法人日本遊技機特許協会に正式入会したことに伴い、今後当該収入が金額的に重要性が増すと見込まれることから、損益区分をより適正に表示するため実施したものであります。

なお、これにより当第3四半期累計期間の売上高は218,590千円増加し、営業損失は同額減少しておりますが、経常損失への影響はありません。

5. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,597,568	9,836,722
受取手形及び売掛金	867,885	3,886,998
原材料	1,157,210	2,987,780
仕掛品	977	—
その他	191,361	306,565
貸倒引当金	△700	△12,900
流動資産合計	11,814,303	17,005,166
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	738,526	713,990
工具、器具及び備品（純額）	975,283	530,923
土地	883,965	883,965
その他（純額）	106,334	137,258
有形固定資産合計	2,704,110	2,266,138
無形固定資産	36,229	30,977
投資その他の資産		
その他	844,442	924,488
貸倒引当金	△18,108	△29,142
投資その他の資産合計	826,333	895,345
固定資産合計	3,566,673	3,192,462
資産合計	15,380,977	20,197,628
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,332,307	5,224,874
短期借入金	1,500,000	1,800,000
未払法人税等	15,209	40,919
賞与引当金	62,952	108,420
その他	737,405	961,477
流動負債合計	3,647,874	8,135,692
固定負債		
退職給付引当金	34,574	20,323
役員退職慰労引当金	751,472	730,548
繰延税金負債	14,557	29,123
その他	110,000	125,180
固定負債合計	910,604	905,176
負債合計	4,558,478	9,040,869

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,125,142	5,125,142
資本剰余金	5,161,314	5,161,314
利益剰余金	600,940	833,511
自己株式	△64,955	△1,955
株主資本合計	10,822,442	11,118,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56	38,746
評価・換算差額等合計	56	38,746
純資産合計	10,822,498	11,156,759
負債純資産合計	15,380,977	20,197,628

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	10,559,831
売上原価	7,164,597
売上総利益	3,395,234
販売費及び一般管理費	3,511,946
営業損失(△)	△116,711
営業外収益	
受取利息	12,911
受取配当金	3,259
物品売却益	44,439
その他	26,308
営業外収益合計	86,919
営業外費用	
支払利息	19,027
支払手数料	5,166
その他	137
営業外費用合計	24,331
経常損失(△)	△54,124
特別利益	
貸倒引当金戻入額	12,095
特別利益合計	12,095
特別損失	
固定資産除却損	47,998
特別損失合計	47,998
税引前四半期純損失(△)	△90,027
法人税、住民税及び事業税	11,800
過年度法人税等	16,581
法人税等合計	28,381
四半期純損失(△)	△118,409

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	1,199,026
売上原価	721,327
売上総利益	477,699
販売費及び一般管理費	936,987
営業損失(△)	△459,288
営業外収益	
受取利息	3,294
受取配当金	1,235
物品売却益	3,780
その他	4,345
営業外収益合計	12,655
営業外費用	
支払利息	5,855
支払手数料	1,363
営業外費用合計	7,219
経常損失(△)	△453,851
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,853
特別利益合計	1,853
特別損失	
固定資産除却損	16,808
特別損失合計	16,808
税引前四半期純損失(△)	△468,806
法人税、住民税及び事業税	3,900
法人税等合計	3,900
四半期純損失(△)	△472,706

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△90,027
減価償却費	406,796
有形固定資産除却損	30,168
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23,233
賞与引当金の増減額(△は減少)	△45,468
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,251
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20,923
受取利息及び受取配当金	△16,171
支払利息	19,027
売上債権の増減額(△は増加)	3,030,146
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,850,373
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,973,456
その他	△380,840
小計	842,491
利息及び配当金の受取額	15,549
利息の支払額	△18,097
法人税等の支払額	△32,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	807,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	△285,000
有形固定資産の取得による支出	△484,093
ソフトウェアの取得による支出	△13,199
投資有価証券の売却による収入	38,800
その他	△28,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△771,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000
長期未払金の返済による支出	△82,575
自己株式の取得による支出	△63,137
配当金の支払額	△114,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	△559,744
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△524,154
現金及び現金同等物の期首残高	9,781,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,257,568

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年8月28日開催の取締役会決議により、市場より自己株式の取得を実施いたしました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が63,000千円増加し、当第3四半期会計期間末における自己株式は64,955千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前第3四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	百分率 (%)
I 売上高	20,416,749	100.0
II 売上原価	14,570,033	71.4
売上総利益	5,846,715	28.6
III 販売費及び一般管理費	4,080,101	19.9
営業利益	1,766,614	8.7
IV 営業外収益	44,763	0.2
V 営業外費用	72,924	0.4
経常利益	1,738,453	8.5
VI 特別損失	130,866	0.6
税引前四半期純利益	1,607,586	7.9
法人税、住民税及び事業税	12,000	0.1
四半期純利益	1,595,586	7.8

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,607,586
減価償却費	517,103
賞与引当金の減少額	△30,965
役員退職慰労引当金の増加額	31,117
受取利息及び受取配当金	△6,191
支払利息	43,655
売上債権の増加額	△2,395,457
たな卸資産の増加額	△1,379,653
仕入債務の増加額	2,605,105
その他	612,631
小計	1,604,933
利息及び配当金の受取額	6,117
利息の支払額	△53,137
法人税等の支払額	△10,052
法人税等の還付額	18,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,566,444
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純減少額	15,000
有形固定資産の取得による支出	△333,927
その他	△13,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△332,864
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△1,600,000
株式の発行による収入	4,466,170
配当金の支払額	△687
その他	△274,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,591,128
IV 現金及び現金同等物の増加額	3,824,707
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,947,670
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	8,772,378